

資料編

1. 掲載図表索引

要約編

第1章 図表なし

第2章

図 1	大学が保有する知的財産権の内訳	2
図 2	大学が保有する国内特許の大学単独保有、共同保有の割合	2
図 3	平均発明届出件数の推移	3
図 4	大学の平均特許出願（国内出願、外国出願）件数の推移	3
図 5	大学出願の国内出願、PCT 出願件数、外国出願件数の推移（平均件数）	4
図 6	大学が単独保有する場合の費用負担の割合	5
図 7	共同保有する場合の費用負担の割合	5
図 8	国内特許の平均ライセンス件数及びライセンス収入の推移	6
図 9	国内特許のライセンス数とライセンス収入の分布（2012年度）	6
図 10	外国特許の平均ライセンス件数及びライセンス収入の推移	7
図 11	外国特許のライセンス数とライセンス収入の分布（2012年度）	7
図 12	国内特許におけるライセンスの内訳（実施許諾、譲渡）推移	8
図 13	国内特許におけるライセンスの内訳（2012年度）	8
図 14	外国特許のライセンス（実施許諾、譲渡）に占める実施許諾の割合	9
図 15	外国特許におけるライセンスの内訳（2012年度）	9
図 16	共同研究の平均件数、平均受入金額の推移	10
図 17	共同研究 1 件当たりの受入金額の分布（2012年度）	10
図 18	共同研究 1 件当たりの平均受入金額の推移	11
図 19	受託研究の平均件数、平均受入金額の推移	11
図 20	受託研究 1 件当たりの受入金額の分布（2012年度）	12
図 21	受託研究 1 件当たりの平均受入金額の推移	12
図 22	一般的な産学連携推進本部の体制図	13

第3章

図 23	職員、CD、URA 合計人数	14
図 24	CD、URA 以外の特許担当・技術移転担当者数	14
図 25	学外機関・専門家が関与する発明発掘から活用までの内容（複数回答可）	15
図 26	保有する知的財産権がライセンスされ、製品化された実績を有する大学	17
図 27	保有する知的財産権がライセンスされ、製品化された件数の分布	17
図 28	ロイヤリティの決定基準（複数回答可）	18
図 29	知的財産権のライセンス料の配分比率の分布	19
図 30	知的財産権が利活用されない原因（学内）	19
図 31	知的財産権が利活用されない原因（境界領域）	20
図 32	知的財産権が利活用されない原因（学外）	20

図 33	利活用されるための対応策（複数回答可）	21
図 34	共同研究、受託研究における国内企業特有の課題・問題点（複数回答可）	21
図 35	共同研究・受託研究件数による国内企業特有の課題・問題点（複数回答可）の大学間差	22
図 36	共同研究、受託研究における外国企業特有の課題・問題点（複数回答可）	23
図 37	共同研究、受託研究を行った外国企業の業種	23
図 38	共同所有の場合に大学が実施する権利についての取決めの有無	24
図 39	共同所有の場合の大学側の不実施補償に関わる条項の有無	24
図 40	共同所有者の同意なしで第三者ライセンス可能にする条項の有無	25
図 41	共同所有者の同意なしで第三者ライセンス可能にする場合の条件	25
図 42	シーズ集の作成状況	26
図 43	シーズ集作成の外部委託状況	26
図 44	シーズ集の更新頻度	27
図 45	知的財産権の維持管理費用低減の取組（複数回答可）	28
図 46	知的財産権の放棄の判断基準（複数回答可）	28
図 47	外国出願に対する基本的な取組方針	29
図 48	外国出願（国際出願を含む）を行う場合の判断基準（複数回答可）	29
図 49	外国出願（国際出願を含む）における JST 外国特許出願支援制度の活用	30
図 50	職務発明の取決めに関連した問題について（複数回答可）	30
図 51	職務発明に係る権利の承継、対価の額などの取決めの形態（複数回答可）	31
図 52	職務発明に関する取決めの内容（複数回答可）	31

本編

第 1 部 図表なし

第 2 部

第 1 章

表 2-1-1	研究対象大学一覧表	38
---------	-----------	----

第 2 章

表 2-1-2	研究項目	39
表 2-1-3	公開情報調査の情報源	39

第 3 章

表 2-1-4	調査票の種類	40
表 2-1-5	ヒアリング項目一覧表	40

第 4 章 図表なし

第 3 部

第1章

図 3-1-1	大学が保有する知的財産権の内訳	43
図 3-1-2	大学が保有する国内特許の大学単独保有、共同保有の割合	43
図 3-1-3	大学が保有する国内特許の単独保有、共同保有別実施許諾の割合	44
図 3-1-4	大学が保有する外国特許の単独保有、共同保有別実施許諾の割合	44
図 3-1-5	国内特許の保有件数 200 件以上、200 件未満の大学の実施許諾の割合	45
図 3-1-6	外国特許の保有件数 100 件以上、100 件未満の大学の実施許諾の割合	45
図 3-1-7	平均発明届出件数の推移	46
図 3-1-8	国立大学、公立大学、私立大学別の平均発明届出件数の推移	46
図 3-1-9	国立大学、公立大学、私立大学別の発明届出件数の分布（2012 年度）	47
図 3-1-10	発明届出件数の中で大学から出願された件数の割合の推移	47
図 3-1-11	国立大学、公立大学、私立大学別の出願件数と発明届出件数の分布（2012 年度）	48
図 3-1-12	大学の平均特許出願（国内出願、外国出願）件数の推移	48
図 3-1-13	国立、公立、私立別大学の平均特許出願（国内出願、外国出願）件数の推移	49
図 3-1-14	国立、公立、私立別大学の特許出願（国内出願、外国出願）件数の分布	49
図 3-1-15	国公立、私立別の出願件数変動の割合	50
図 3-1-16	大学出願の国内出願、PCT 出願件数、外国出願件数の推移（平均件数）	51
図 3-1-17	大学出願の国内出願と外国出願件数の割合の推移	51
図 3-1-18	各大学の国内特許公開特許、登録特許及び再公表特許の 1 校当たりの平均件数の推移	52
図 3-1-19	各大学の国内特許の公開件数が多い群、中位の群、低い群別の公開件数の推移	53
図 3-1-20	国立、公立、私立別の公開件数の推移	53
図 3-1-21	各大学の特許の外国出願及び登録の 1 校当たり平均件数の推移	54
図 3-1-22	国内出願、PCT 出願、外国出願における共同保有の割合	55
図 3-1-23	大学が単独保有する場合の費用負担の比率	56
図 3-1-24	共同保有する場合の費用負担の比率	56

第2章

図 3-2-1	国内特許の平均ライセンス件数及びライセンス収入の推移	57
図 3-2-2	国内特許のライセンス数とライセンス収入の分布（2012 年度）	58
図 3-2-3	外国特許の平均ライセンス件数及びライセンス収入の推移	59
図 3-2-4	外国特許のライセンス数とライセンス収入の分布（2012 年度）	59
図 3-2-5	国内特許のライセンス（実施許諾、譲渡）に占める実施許諾の割合	60
図 3-2-6	国内特許におけるライセンスの内訳（2012 年度）	60
図 3-2-7	外国特許のライセンス（実施許諾、譲渡）に占める実施許諾の割合	61
図 3-2-8	外国特許におけるライセンスの内訳（2012 年度）	61
図 3-2-9	2012 年度にライセンスされた国内特許、外国特許件数の単独保有、共同保有の割合	62

図 3-2-10	国内特許、外国特許のライセンスにおける大学単独特許の割合	62
図 3-2-11	実用新案、意匠、商標のライセンス平均数	63
図 3-2-12	実用新案、意匠、商標による平均ライセンス収入	63
図 3-2-13	実用新案、意匠、商標のライセンス件数とライセンス収入の分布（2012 年度）	64

第 3 章

図 3-3-1	共同研究の平均件数、平均受入額の推移	65
図 3-3-2	共同研究の平均件数と受入金額の相手先別の割合（2012 年度）	66
図 3-3-3	共同研究 1 件当たりの受入金額の分布（2012 年度）	66
図 3-3-4	共同研究 1 件当たりの平均受入金額の推移	67
図 3-3-5	共同研究の件数と受入金額の分布（2012 年度）	67
図 3-3-6	受託研究の平均件数、平均受入金額の推移	68
図 3-3-7	受託研究先の平均割合（2012 年度）	69
図 3-3-8	受託研究 1 件当たりの受入金額の分布（2012 年度）	69
図 3-3-9	受託研究 1 件当たりの平均受入金額の推移	70
図 3-3-10	受託研究の件数と受入金額の分布（2012 年度）	70
図 3-3-11	寄附の平均件数、平均受入金額の推移	71
図 3-3-12	寄附 1 件当たりの平均受入金額の推移	71
図 3-3-13	寄附件数と受入金額の分布（2012 年度）	72

第 4 部

第 1 章

図 4-1-1	一般的な産学連携推進本部の体制図	73
図 4-1-2	URA 部門が併設されている体制図	74
図 4-1-3	国際連携部門が併設されている体制図	74
図 4-1-4	地域連携部門が併設されている体制図	75
図 4-1-5	知的財産部門、産学連携部門、URA（部門）の役割分担	75
図 4-1-6	産学連携推進本部の職員数	76
図 4-1-7	産学官連携コーディネーター（CD）数	77
図 4-1-8	リサーチ・アドミニストレーター（URA）数	77
図 4-1-9	職員、CD、URA 合計人数	78
図 4-1-10	CD、URA 以外の特許担当・技術移転担当者数	78
図 4-1-11	CD、URA 以外の特許担当・技術移転担当者の勤務体系	79
表 4-1-1	CD 及び URA の役割	79
図 4-1-12	CD の経験・資格（複数回答可）	80
図 4-1-13	URA の経験・資格（複数回答可）	81
図 4-1-14	学外機関・専門家が関与する発明発掘から活用までの内容（複数回答可）	82
図 4-1-15	学外 TLO の関与した業務（複数回答可）	83
図 4-1-16	外部弁理士の関与した業務（複数回答可）	83
図 4-1-17	外部弁護士の関与した業務（複数回答可）	84

図 4-1-18	学外 TLO 以外の外部機関の関与した業務（複数回答可）	84
表 4-1-2	学外 TLO と利用校数	85
表 4-1-3	主な外部機関と利用校数	86
図 4-1-19	発明発掘に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）	87
図 4-1-20	発明届に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）	87
図 4-1-21	学内審査に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）	88
図 4-1-22	価値評価に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）	88
図 4-1-23	先行技術調査に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）	89
図 4-1-24	権利化支援に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）	89
図 4-1-25	ロイヤリティに関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）	90
図 4-1-26	ライセンスに関与する外部機関・専門家数（複数回答可）	90
図 4-1-27	移転に関与する外部機関・専門家数（複数回答可）	91
図 4-1-28	知的財産の権利化及び活用までの一般的なフロー図	92
表 4-1-4	権利化及び活用までの取組における課題・問題点	95
表 4-1-5	大学外の機関の活用に関する課題・問題点	97
図 4-1-29	保有する知的財産権をライセンスし、製品化された実績の有無	99
図 4-1-30	保有する知的財産権をライセンスし、製品化された件数の分布	100
図 4-1-31	譲渡先別の保有する知的財産の譲渡件数とその割合	101
図 4-1-32	保有知的財産権譲渡の譲渡先（県内、県外）別の割合（全大学）	101
図 4-1-33	保有知的財産権譲渡の譲渡先（県内、県外）別の割合（所在地が東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、静岡県、兵庫県、神奈川県）の大学	102
図 4-1-34	保有知的財産権譲渡の譲渡先（県内、県外）別の割合（所在地が東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、静岡県、兵庫県、神奈川県以外の大学）	102
図 4-1-35	ロイヤリティの決定基準（複数回答可）	103
図 4-1-36	ロイヤリティ支払方法	104
図 4-1-37	ロイヤリティ支払方法における「ケースバイケースで違う」場合の比率	105
図 4-1-38	企業の規模、業種の特徴	105
図 4-1-39	発明者に配分される割合	106
図 4-1-40	発明者側（発明者と研究室の合算）に配分される割合	106
図 4-1-41	大学本部に配分される割合	107
図 4-1-42	配分比率による大学数の分布	107
図 4-1-43	知的財産権が利活用されない原因（複数回答可）	109
図 4-1-44	知的財産権が利活用されない原因（学内）（複数回答可）	112
図 4-1-45	知的財産権が利活用されない原因（境界領域）（複数回答可）	112
図 4-1-46	知的財産権が利活用されない原因（学外）（複数回答可）	113
表 4-1-6	知的財産権が利活用されない原因として寄せられた意見	113
図 4-1-47	利活用されるための対応策（複数回答可）	116

第 2 章

図 4-2-1	共同研究、受託研究の契機（複数回答可）	118
図 4-2-2	共同研究、受託研究における国内企業特有の課題・問題点（複数回答可）	119

図 4-2-3	共同研究・受託研究件数の多少による国内企業特有の課題・問題点（複数回答可）の大学間差	121
表 4-2-1	共同研究、受託研究先と成果事例	122
図 4-2-4	共同研究、受託研究の契機（複数回答可）	125
図 4-2-5	共同研究、受託研究における外国企業特有の課題・問題点（複数回答可）	126
図 4-2-6	共同研究・受託研究件数の多少による外国企業特有の課題・問題点（複数回答可）の大学間差	128
図 4-2-7	共同研究、受託研究を行った外国企業の業種（複数回答可）	128
表 4-2-2	共同研究、受託研究先と成果事例	129
図 4-2-8	学生との契約締結の有無	130
図 4-2-9	学生との取決め・契約の時期（複数回答可）	130
図 4-2-10	学生との取決め・契約のための規程や運用方針	131
図 4-2-11	留学生に対する特別な規程や運用方針の有無	131
図 4-2-12	共同所有の場合に大学が実施する権利についての取決めの有無	132
図 4-2-13	独占的実施許諾を受けている企業が不実施の場合の大学側の措置規程の有無	132
図 4-2-14	共同所有の場合の大学側の不実施補償に関わる条項の有無	133
図 4-2-15	不実施補償を設けている場合の実際の支払いの有無	133
図 4-2-16	共同所有者の同意なしで第三者ライセンス可能にする条項の有無	134
図 4-2-17	共同所有者の同意なしで第三者ライセンス可能にする場合の条件	135
図 4-2-18	共同保有する場合の費用負担の比率（2012年度）	136
図 4-2-19	企業規模・業種等による出願・権利維持費用の企業負担の傾向の有無	136
図 4-2-20	共同研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布	137
図 4-2-21	受託研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布	137
図 4-2-22	大学種別の共同研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布	138
図 4-2-23	大学種別の受託研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布	138

第3章

図 4-3-1	シーズ集の作成状況	139
図 4-3-2	シーズ集の原稿作成部署（複数回答可）	140
図 4-3-3	シーズ集作成の外部委託状況	140
図 4-3-4	シーズ集の掲載シーズ数	141
図 4-3-5	シーズ集の作成費用	142
図 4-3-6	シーズ集の更新頻度	142
図 4-3-7	山形大学シーズ集のページ内構成	144
図 4-3-8	シーズ集を契機とした成果実績	146

第4章 図表なし

第5章

図 4-5-1a	知的財産権の維持管理費用低減の取組（複数回答可）	151
----------	--------------------------	-----

図 4-5-1b	知的財産権の維持管理費用低減の取組（複数回答可）	152
図 4-5-1c	知的財産権の維持管理費用低減の取組（複数回答可）	152
図 4-5-2a	知的財産権の放棄の判断基準（複数回答可）	153
図 4-5-2b	知的財産権の放棄の判断基準（複数回答可）	153
図 4-5-2c	知的財産権の放棄の判断基準（複数回答可）	154
図 4-5-3	外国出願に対する基本的な取組方針	154
図 4-5-4a	外国出願（国際出願を含む）を行う場合の判断基準（複数回答可）	155
図 4-5-4b	外国出願（国際出願を含む）を行う場合の判断基準（複数回答可）	155
図 4-5-4c	外国出願（国際出願を含む）を行う場合の判断基準（複数回答可）	156
図 4-5-5a	外国出願（国際出願を含む）における JST 外国特許出願支援制度の活用	156
図 4-5-5b	外国出願（国際出願を含む）における JST 外国特許出願支援制度の活用	157
図 4-5-5c	外国出願（国際出願を含む）における JST 外国特許出願支援制度の活用	157
図 4-5-6	JST 外国特許出願支援制度の採択率分布（2012 年度）	158

第 6 章

図 4-6-1	職務発明の取決めに関連した問題について	159
表 4-6-1	職務発明の取決めに関連した問題点について(上記回答 2~6 を選択した場合)	159
表 4-6-2	職務発明の取決めに関連した問題点について	160
図 4-6-2	職務発明に係る権利の承継、対価の額などの取決めの形態	161
図 4-6-3	職務発明に関する取決めの内容	162
図 4-6-4	職務発明に係る権利の承継時期	162
図 4-6-5	基準の策定について	163
図 4-6-6	基準策定時の協議	164
図 4-6-7	策定した基準の開示	164
図 4-6-8	対価の額に関する教職員からの意見聴取の方法	165
図 4-6-9	対価の支払タイミング	166
図 4-6-10	対価以外の報奨（補償）	166
図 4-6-11	特許等を出願しない（ノウハウとして秘匿等）場合の報奨（補償）	167
図 4-6-12	ソフトウェアで収益を得た場合や研究試料を有償で外部へ提供した場合の報奨（補償）の取扱い	168
図 4-6-13	学生が行った発明（自由発明）の取決めに関連した問題について	168
表 4-6-3	留学生など学生が行った発明（自由発明）に関連して発生した問題について	169
表 4-6-4	留学生など学生が行った発明（自由発明）の取決めに関連した問題について	169
図 4-6-14	学生が発明者として含まれる特許出願の占める割合	170
図 4-6-15	学生が行った発明（自由発明）の取扱いについての取決め	171
図 4-6-16	学生が行った発明（自由発明）の取決めに係る学生との合意の時期	171
図 4-6-17	学生が行った発明（自由発明）の承継の時期	172
図 4-6-18	学生が行った発明（自由発明）に対して行う報奨（補償）金のタイミング	172
図 4-6-19	学生が行った発明に対しての報奨（補償）金以外の報奨（補償）	173
図 4-6-20	学生が行った発明（自由発明）について特許等を出願しない（ノウハウとし	

て秘匿等) 場合の報奨 (補償)	174
図 4-6-21 企業との共同研究、研究開発プロジェクト等に学生が参加する場合の学生が 創造した発明の取扱い	175
図 4-6-22 現行の職務発明制度 (特許法第 35 条) における問題や不満等について	176
表 4-6-5 現行の職務発明制度について	176
図 4-6-23 職務発明に係る権利の帰属について	182
表 4-6-6 職務発明に係る権利の帰属について	182
図 4-6-24 職務発明に係る対価について	191
表 4-6-7 職務発明に係る対価について	191
表 4-6-8 職務発明制度の在り方に関するその他意見について	198

第 7 章 図表なし

第 8 章 図表なし

2. 掲載図表数値データ

本編

第3部

第1章

図 3-1-1 大学が保有する知的財産権の内訳

	平均件数
国内特許	142.7 件
外国特許	50.8 件
実用新案	0.3 件
意匠	1.6 件
商標	6.9 件
その他の知的財産権	2 件

図 3-1-2 大学が保有する国内特許の大学単独保有、共同保有の割合

国内特許		外国特許	
大学単独保有	3774 件	大学単独保有	1096 件
共同保有	3744 件	共同保有	1719 件

図 3-1-3 大学が保有する国内特許の単独保有、共同保有別実施許諾の割合

	単独保有	共同保有
全体	3517 件	3617 件
実施許諾	776 件	812 件
未活用	2741 件	2805 件

図 3-1-4 大学が保有する外国特許の単独保有、共同保有別実施許諾の割合

	単独保有	共同保有
全体	1057 件	1658 件
実施許諾	516 件	293 件
未活用	541 件	1365 件

図 3-1-5 国内特許の保有件数 200 件以上、200 件未満の大学の実施許諾の割合

国内特許 200 件以上保有する大学 10 校

全体	3875 件
実施許諾	1152 件
未活用	2723 件

国内特許 200 件未満保有する大学 38 校

全体	3259 件
実施許諾	436 件
未活用	2813 件

図 3-1-6 外国特許の保有件数 100 件以上、100 件未満の大学の実施許諾の割合

外国特許 100 件以上保有する大学 6 校

全体	1451 件
実施許諾	504 件
未活用	947 件

外国特許 100 件未満保有する大学 42 校

全体	1264 件
実施許諾	305 件
未活用	959 件

図 3-1-7 平均発明届出件数の推移

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
91.7	90.5	84.7	81.1	83.7

図 3-1-8 国立大学、公立大学、私立大学別の平均発明届出件数の推移

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
国立大学	105.2	105.0	96.6	94.6	95.6
公立大学	68.8	64.0	61.0	53.3	49.8
私立大学	62.5	60.4	60.9	52.2	55.5

図 3-1-9 国立大学、公立大学、私立大学別の発明届出件数の分布（2012 年度）

	国立	公立	私立
～24	1	4	4
25～49	18	0	5
50～74	11	0	3
75～99	6	0	1
100～124	1	1	2
125～149	3	1	0
150～174	2	0	0
175～199	0	0	0
200～	4	0	0

図 3-1-10 発明届出件数の中で大学から出願された件数の割合の推移

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
74.4	75.8	75.9	79.2	80.1

図 3-1-11 国立大学、公立大学、私立大学別の出願件数と発明届出件数の分布（2012 年度）

※個別の具体的な数字は非掲載とする。

図 3-1-12 大学の平均特許出願（国内出願、外国出願）件数の推移

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
93.4	89.8	87.9	90.1	90.5

図 3-1-13 国立、公立、私立別大学の平均特許出願（国内出願、外国出願）件数の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国立大学	112.0	109.9	106.1	110.3	111.6
公立大学	60.0	48.9	49.7	54.1	54.1
私立大学	60.0	55.3	57.1	53.8	52.3

図 3-1-14 国立、公立、私立別大学の特許出願（国内出願、外国出願）件数の分布

	国立	公立	私立
～24	4	2	7
25～49	16	2	7
50～74	12	1	3
75～99	5	1	3
100～124	2	0	1
125～149	3	1	0
150～174	3	0	0
175～200	0	0	0
200～	7	0	1

図 3-1-15 国公立、私立別の出願件数変動の割合

	増加	横ばい	減少
国公立大学	9校	38校	12校
私立大学	5校	11校	6校

図 3-1-16 大学出願の国内出願、PCT出願件数、外国出願件数の推移（平均件数）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内出願	70.5	68.9	63.0	63.2	62.0
PCT出願	14.8	15.9	17.6	16.1	16.9
外国出願	23.6	23.4	25.6	28.7	26.3

図 3-1-17 大学出願の国内出願と外国出願件数の割合の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内出願	75%	75%	72%	69%	71%
外国出願	25%	25%	28%	31%	29%

図 3-1-18 各大学の国内特許公開特許、登録特許及び再公表特許の1校当たりの平均件数の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
公開特許	55.6	52.4	51.1	50.0	47.1
登録特許	7.9	12.4	22.9	34.7	46.8
再公表特許	11.3	10.5	6.6	7.8	9.7

図 3-1-19 各大学の国内特許の公開件数が多い群、中位の群、低い群別の公開件数の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
I群	114.4	106.7	103.5	98.6	96.3
II群	39.6	35.7	34.3	36.0	29.7
III群	14.3	16.4	16.9	16.7	16.7

図 3-1-20 国立、公立、私立別の公開件数の推移

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
国立	68.5	62.0	61.3	59.4	56.6
公立	30.3	35.1	32.3	32.9	31.4
私立	34.1	36.3	33.8	34.1	30.3

図 3-1-21 各大学の特許の外国出願及び登録の 1 校当たり平均件数の推移

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
出願件数	23.6	23.4	25.6	28.7	26.3
登録件数	4.4	8.2	13.7	18.4	21.6

図 3-1-22 国内出願、PCT 出願、外国出願における共同保有の割合

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
国内出願	60.3	59	61	61.6	61.2
PCT 出願	64.2	58.3	57.8	59.2	55.3
外国出願	70.7	65.6	65.2	65.5	63

図 3-1-23 大学が単独保有する場合の費用負担の比率

大学(知財部の予算)	83%
大学(研究費)	13%
企業が全額負担	1%
その他	3%

図 3-1-24 共同保有する場合の費用負担の比率

	2008 年度	2012 年度
共同保有者(企業)が全額負担	42%	60%
大学が全額負担(知財部予算)	4%	4%
大学が全額負担(研究費)	0%	0%
持ち分比率に応じて負担	49%	35%
持ち分比率以外の比率に応じて負担	4%	0%
その他	1%	2%

第 2 章

図 3-2-1 国内特許の平均ライセンス件数及びライセンス収入の推移

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金額(千円)	5,880	4,138	5,821	6,330	8,735
件数	22.1	24.5	28.2	31.1	37.1

図 3-2-2 国内特許のライセンス数とライセンス収入の分布 (2012 年度)

※個別の具体的な数字は非掲載とする。

図 3-2-3 外国特許の平均ライセンス件数及びライセンス収入の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
金額(千円)	852	469	1,057	1,036	1,314
件数	4.4件	5.3件	8.0件	9.1件	20.5件

図 3-2-4 外国特許のライセンス数とライセンス収入の分布 (2012年度)

※個別の具体的な数字は非掲載とする。

図 3-2-5 国内特許のライセンス (実施許諾、譲渡) に占める実施許諾の割合

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
件数割合	70%	79%	82%	83%	82%
金額割合	73%	51%	78%	72%	78%

図 3-2-6 国内特許におけるライセンスの内訳 (2012年度)

	件数	金額
実施許諾	1869	356016
譲渡	409	139107

図 3-2-7 外国特許のライセンス (実施許諾、譲渡) に占める実施許諾の割合

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
件数割合	84%	94%	86%	89%	96%
金額割合	70%	99%	63%	59%	58%

図 3-2-8 外国特許におけるライセンスの内訳 (2012年度)

	件数	金額
実施許諾	862	43724
譲渡	41	20414

図 3-2-9 2012年度にライセンスされた国内特許、外国特許件数の単独保有、共同保有の割合

国内特許	52校	外国特許	51校
単独保有	876件	単独保有	451件
共同保有	865件	共同保有	426件

図 3-2-10 国内特許、外国特許のライセンスにおける大学単独特許の割合

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内特許	68%	56%	57%	58%	58%
外国特許	57%	50%	48%	56%	50%

図 3-2-11 実用新案、意匠、商標のライセンス平均数

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
実用新案	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
意匠	0.5	0.0	0.1	0.1	0.2
商標	0.8	1.3	1.8	1.9	2.2

図 3-2-12 実用新案、意匠、商標による平均ライセンス収入

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
実用新案	0	0	0	0	32
意匠	2	0	19	0	12
商標	313	292	320	416	461

図 3-2-13 実用新案、意匠、商標のライセンス件数とライセンス収入の分布（2012年度）

※個別の具体的な数字は非掲載とする。

第3章

図 3-3-1 共同研究の平均件数、平均受入額の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
金額(百万円)	387	390	408	408	441
件数	169	166	176	185	189

図 3-3-2 共同研究の平均件数と受入金額の相手先別の割合（2012年度）

	件数	金額
国内企業	9,532	19,611,375
外国企業	124	594,908
その他	1,539	6,847,037

図 3-3-3 共同研究 1 件当たりの受入金額の分布（2012年度）

～100万円未満	4354件
100～300万円未満	3380件
300～500万円未満	625件
500～1,000万円未満	400件
1,000～5,000万円未満	226件
5,000～1億円未満	10件
1億円以上	7件

図 3-3-4 共同研究 1 件当たりの平均受入金額の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
国内企業	2,075	1,852	1,945	1,980	2,006
外国企業	6,337	3,855	3,231	3,478	4,192
その他	4,134	6,445	5,292	4,142	5,374

図 3-3-5 共同研究の件数と受入金額の分布（2012年度）

※個別の具体的な数字は非掲載とする。

図 3-3-6 受託研究の平均件数、平均受入金額の推移

	2008	2009	2010	2011	2012
金額(百万円)	1,209	1,192	1,151	1,195	1,149
件数	136	146	154	171	172

図 3-3-7 受託研究先の平均割合（2012 年度）

	件数	金額
国内企業	2453	4157804
外国企業	38	121543
その他	7353	70848631

図 3-3-8 受託研究 1 件当たりの受入金額の分布（2012 年度）

～100 万円未満	1419 件
100～300 万円未満	948 件
300～500 万円未満	178 件
500～1,000 万円未満	149 件
1,000～5,000 万円未満	88 件
5,000～1 億円未満	16 件
1 億円以上	3 件

図 3-3-9 受託研究 1 件当たりの平均受入金額の推移

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
国内企業	2,080	2,114	1,918	1,665	1,920
外国企業	3,654	3,070	2,230	2,687	3,339
その他	11,798	10,625	10,460	9,503	9,246

図 3-3-10 受託研究の件数と受入金額の分布（2012 年度）

※個別の具体的な数字は非掲載とする。

図 3-3-11 寄附の平均件数、平均受入金額の推移

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金額	934	801	931	880	998
件数	993	932	931	991	1214

図 3-3-12 寄附 1 件当たりの平均受入金額の推移

2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
940	860	1000	888	822

図 3-3-13 寄附件数と受入金額の分布（2012 年度）

※個別の具体的な数字は非掲載とする。

第 4 部

第 1 章

図 4-1-6 産学連携推進本部の職員数

職員数	校数
0	0
1	5
2	4
3	6
4	15
5	7
6	6
7	8
8	7
9	2
10	2
11	2
12	1
13	3
14	0
15	1
16	1
17	1

職員数	校数
18	0
19	1
20	1
21	1
22	1
23	0
24	3
25	0
26	0
27	1
28	0
29	0
30	0
31	1
32	0
33	1
34	0
35	0

図 4-1-7 産学官連携コーディネーター（CD）数

産学官連携コーディネーター（CD）	校数
0	12
1	7
2	6
3	9
4	12
5	12
6	3
7	3
8	4
9	2
10	2

産学官連携コーディネーター（CD）	校数
11	2
12	1
13	2
14	2
15	1
16	
17	
18	1
19	
20	

図 4-1-8 リサーチ・アドミニストレーター（URA）数

リサーチ・アドミニストレーター（URA）	校数
0	44
1	7
2	7
3	2
4	4
5	3
6	3
7	1

リサーチ・アドミニストレーター（URA）	校数
16	
17	1
18	
19	
20	
21	1
22	
23	

8	1	24	
9	2	25	
10	2	26	
11	2	27	1
12		28	
13		29	
14		30	
15			

図 4-1-9 職員、CD、URA 合計人数

合計人数	校数
～9名	28
10～19名	31
20～29名	13
30～39名	3
40名	6

図 4-1-10 CD、URA 以外の特許担当・技術移転担当者数

CD、URA 以外の特許担当・技術移転担当者	校数
0	27
1	13
2	14
3	8
4	9
5	5
6	1
7	
8	
9	1
10	1
11	1
12	

図 4-1-11 CD、URA 以外の特許担当・技術移転担当者の勤務体系

兼任	専任常勤	専任非常勤 B
58	61	43

図 4-1-12 CD の経験・資格（複数回答可）

企業の研究経験者もしくは知的財産部などの知財業務に携わった経験者	53
国や県などの行政機関で、研究実績や知財業務経験を有している者	8
大学研究者または大学での知財部門や産学連携の経験者	10
弁理士や特許事務所経験者	7
その他、金融機関、シンクタンク、発明協会、自治体職員、中小企業診断士、技術士、知財関連や産学連携の経験者	17

図 4-1-13 URA の経験・資格（複数回答可）

企業における研究、法務、知財などの経験者	16
行政機関の研究や知財業務経験、競争的大型外部資金などの調整の実務経験者	4
大学での産学連携、研究、研究支援業務などの経験者	14
その他、公務員、金融機関、省庁の研究企画部門との連携経験を有する者など	14
博士号取得者	13

図 4-1-14 学外機関・専門家が関与する発明発掘から活用までの内容（複数回答可）

	移転	ライセンス	ロイヤリティ	権利化支援	先行技術調査	価値評価	学内審査	発明届	発明発掘
主関与	17	19	11	35	13	11	4	0	2
補助関与	41	40	20	115	59	47	35	15	21

図 4-1-15 学外 TLO の関与した業務（複数回答可）

	移転	ライセンス	ロイヤリティ	権利化支援	先行技術調査	価値評価	学内審査	発明届	発明発掘
主関与	12	13	9	3	4	6	2	0	2
補助関与	16	18	9	8	6	9	11	9	10

図 4-1-16 外部弁理士の関与した業務（複数回答可）

	移転	ライセンス	ロイヤリティ	権利化支援	先行技術調査	価値評価	学内審査	発明届	発明発掘
主関与	0	0	0	29	2	0	2	0	0
補助関与	5	4	3	30	22	15	12	4	4

図 4-1-17 外部弁護士の関与した業務（複数回答可）

	移転	ライセンス	ロイヤリティ	権利化支援	先行技術調査	価値評価	学内審査	発明届	発明発掘
主関与	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助関与	10	11	5	0	0	1	1	0	0

図 4-1-18 学外 TLO 以外の外部機関の関与した業務（複数回答可）

	移転	ライセンス	ロイヤリティ	権利化支援	先行技術調査	価値評価	学内審査	発明届	発明発掘
主関与	5	6	2	3	7	5	0	0	0
補助関与	10	7	3	69	31	22	11	2	7

図 4-1-19 発明発掘に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	0	0	0	2
補助関与	7	0	4	10

図 4-1-20 発明届に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	0	0	0	0
補助関与	2	0	4	9

図 4-1-21 学内審査に関与する大学外の機関・専門家数（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	0	0	2	2
補助関与	11	1	12	11

図 4-1-22 価値評価に関与する大学外の機関・専門家教（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	5	0	0	6
補助関与	22	1	15	9

図 4-1-23 先行技術調査に関与する大学外の機関・専門家教（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	7	0	2	4
補助関与	31	0	22	6

図 4-1-24 権利化支援に関与する大学外の機関・専門家教（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	3	0	29	3
補助関与	77	0	30	8

図 4-1-25 ロイヤリティに関与する大学外の機関・専門家教（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	2	0	0	9
補助関与	3	5	3	9

図 4-1-26 ライセンスに関与する外部機関・専門家教（複数回答可）

	学外 TLO 以外の外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	6	0	0	13
補助関与	7	11	4	18

図 4-1-27 移転に関与する外部機関・専門家数（複数回答可）

	学外 TLO 以 外の 外部機関	外部弁護士	外部弁理士	学外 TLO
主関与	5	0	0	12
補助関与	10	10	5	16

図 4-1-29 保有する知的財産権をライセンスし、製品化された実績の有無

1 実績がある	2 実績がない	3 把握していない
58 校	17 校	6 校

図 4-1-30 保有する知的財産権をライセンスし、製品化された件数の分布

件数	校数
1	23
2	11
3	5
4	
5	4
6	3
7	1
8	1
9	1
10	
11	1
12	
13	1
14	1
15	
16	
17	
18	1
19	
20	1
21	
22	
23	
24	1
25	

図 4-1-31 譲渡先別の保有する知的財産の譲渡件数とその割合

大企業	中小企業	その他
282 件	112 件	70 件

図 4-1-32 保有知的財産権譲渡の譲渡先（県内、県外）別の割合（全大学）

	同一県内	県外	合計	同一県内	県外
中小企業	47 件	65 件	112	42%	58%
大企業	70 件	212 件	282	25%	75%

図 4-1-33 保有知的財産権譲渡の譲渡先（県内、県外）別の割合（所在地が東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、静岡県、兵庫県、神奈川県以外の大学）

	同一県内	県外	合計	同一県内	県外
中小企業	24 件	19 件	43	56%	44%
大企業	58 件	64 件	122	48%	52%

図 4-1-34 保有知的財産権譲渡の譲渡先（県内、県外）別の割合（所在地が東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、静岡県、兵庫県、神奈川県以外の大学）

	同一県内	県外	合計	同一県内	県外
中小企業	23 件	46 件	69	33%	67%
大企業	12 件	148 件	160	8%	93%

図 4-1-35 ロイヤリティの決定基準（複数回答可）

ケースバイケース	45
一定基準	12
TLO に委託	7
相手側の提示額からスタート	6
通例や実績・経験より	21
特許庁などの資料を参考	16
製品の売上額・利益率	24
要した経費の回収	15
製品への貢献度・権利範囲	10
教官の意見を参考	5
その他	6

図 4-1-36 ロイヤリティ支払方法

1 一時金のみ	2 ランニングのみ	3 一時金とランニングの両方	4 ケースバイケースで違う
1 件	4 件	21 件	54 件

図 4-1-37 ロイヤリティ支払方法における「ケースバイケースで違う」場合の比率

一時金のみ	ランニングのみ	一時金とランニングの両方
13.1	23.2	15.7

図 4-1-38 企業の規模、業種の特徴

1 ある	2 ない	未回答
22 校	56 校	3 校

図 4-1-39 発明者に配分される割合

30%前後(25~35%)	17 校
---------------	------

40%前後(35~45%)	13校
50%前後(45~55%)	41校
60%前後(55~65%)	5校
70%前後(65~75%)	1校
80%前後(75~85%)	2校

図 4-1-40 発明者側（発明者と研究室の合算）に配分される割合

30%前後(25~35%)	9校
40%前後(35~45%)	9校
50%前後(45~55%)	44校
60%前後(55~65%)	11校
70%前後(65~75%)	4校
80%前後(75~85%)	2校

図 4-1-41 大学本部に配分される割合

0%	7校
10%前後(5~15%)	1校
20%前後(15~25%)	5校
30%前後(25~35%)	18校
40%前後(35~45%)	10校
50%前後(45~55%)	33校
60%前後(55~65%)	2校
70%前後(65~75%)	3校

図 4-1-42 配分比率による大学数の分布

発明者側 30% 大学側 70%	発明者側 40% 大学側 60%	発明者側 50% 大学側 50%	発明者側 60% 大学側 40%	発明者側 70% 大学側 30%	発明者側 80% 大学側 20%
0	0	29	0	0	0
9	9	15	11	4	2

図 4-1-43 知的財産権が利活用されない原因（複数回答可）

1 技術移転のノウハウの不足のため	28校
2 技術移転先を探せるコーディネーターの不足のため	43校
3 技術ノウハウ等を提供できる研究者がいないため	8校
4 技術移転機関との連携が機能していないため	10校
5 連携できる技術移転機関がないため	4校
6 基礎研究の特許が多く、すぐに事業化に結び付く実用的な特許でないため	65校
7 事業化には、更なる研究開発が必要であり、その費用を負担できないため	56校
8 事業化を想定した特許網が構築されておらず、権利取得が不十分なため	46校
9 技術移転の条件が、相手先にとって受け入れにくい内容のため	4校
10 技術移転のための活動を行っていないため	6校

図 4-1-44 知的財産権が利活用されない原因（学内）（複数回答可）

大学の研究に対する考え方	21
教員の知財に対する意識・意欲	22
研究費	9
大学出願特許の課題	38
ニーズの把握	6
教員を取り巻く環境	4
その他	4

図 4-1-45 知的財産権が利活用されない原因（境界領域）（複数回答可）

産学連携本部などの体制・資金不足	6 校
コーディネーターの人材・経験不足	35 校
TLO・移転のための公的機関との連携	13 校
大学側からの情報発信・PR	10 校

図 4-1-46 知的財産権が利活用されない原因（学外）（複数回答可）

大学知財に対する企業の姿勢	16 校
大学と企業の特許に対する認識のずれ	8 校
共同研究の進め方	8 校
技術移転ビジネス・移転先の創成	9 校

図 4-1-47 利活用されるための対応策（複数回答可）

技術移転機関(TLO、民間機関、公的機関)との連携	18 校
教員との連携、意思疎通・助言、啓蒙の強化	16 校
CD の確保・育成	20 校
大学間の連携・共同研究の促進	6 校
企業との共同研究促進	16 校
実用化研究のための外部資金獲得	9 校
特許戦略・特許網の確立	15 校
国の支援・資金の投入	4 校
企業へのアプローチ・ニーズの把握	9 校
大学側からの情報発信・PR	14 校
その他	6 校

第 2 章

図 4-2-1 共同研究、受託研究の契機（複数回答可）

論文・学会発表	60 校
教員のネットワーク	40 校
産学連携部門・TLO からアプローチ	23 校
展示会・シーズ発表会、新技術説明会など	32 校
大学のホームページ	9 校
シーズ集	6 校

特許	4校
新聞発表	4校
官公庁・地方自治体の産学連携窓口からの紹介	11校
企業からの技術相談	16校
その他	13校

図 4-2-2 共同研究、受託研究における国内企業特有の課題・問題点（複数回答可）

研究費額	39
研究費の制度	4
研究費以外の条件	12
教員・大学側の問題	11
企業側の問題	29
地域性	3
その他	7
特になし	14

図 4-2-3 共同研究・受託研究件数の多少による国内企業特有の課題・問題点（複数回答可）の大学間差

	国内企業との共同研究・受託研究件数の上位 29 校(2012年)	国内企業との共同研究・受託研究件数の下位 30 校(2012年)
研究費額	17	15
研究費の制度	2	1
研究費以外の条件	3	4
教員・大学側の問題	3	3
企業側の問題	8	16
地域性	0	2
その他	3	0
特になし	3	6

図 4-2-4 共同研究、受託研究の契機（複数回答可）

論文・学会発表	40校
教員のネットワーク	20校
産学連携部門・TLO からアプローチ	4校
国際展示会	3校
シーズ集	0校
特許	3校
新聞発表	1校
外国企業の公募	4校
外国人教員・留学生の母国企業	2校
外国企業の日本法人からのアプローチ	6校
不明・その他	9校
実例なし・特になし	17校

図 4-2-5 共同研究、受託研究における外国企業特有の課題・問題点（複数回答可）

交渉における負荷	25校
知的財産権・契約に関する考え方の差	11校
契約条件	20校

専属的合意管轄	9校
研究費の支払い	8校
教員・大学側の問題	4校
企業側の問題	7校
共通の交渉窓口	2校
その他	10校
実例なし・特になし	22校

図 4-2-6 共同研究・受託研究件数の多少による外国企業特有の課題・問題点（複数回答可）の大学間差

	外国企業との共同研究・受託研究件数のが1件以下 (2012年)の28校	外国企業との共同研究・受託研究件数のが2件以上 (2012年)の31校
交渉における負荷	7	11
知的財産権・契約に関する考え方の差	2	6
契約条件	5	9
専属的合意管轄	2	4
研究費の支払い	3	3
教員・大学側の問題	0	3
企業側の問題	2	2
共通の交渉窓口	1	1
その他	3	4
実例なし・特になし	12	5

図 4-2-7 共同研究、受託研究を行った外国企業の業種（複数回答可）

機械	5
化学	15
電子・電気	12
医薬	21
その他・不明	63

図 4-2-8 学生との契約締結の有無

1 必ず締結する	2 必ずしも締結しない	3 締結しない
10校	29校	42校

図 4-2-9 学生との取決め・契約の時期（複数回答可）

研究参加時	36校
研究成果の出願時	22校
研究成果の論文発表時	1校
権利獲得時	0校
権利譲渡・実施許諾時	5校
学生の卒業時	0校

図 4-2-10 学生との取決め・契約のための規程や運用方針

1 規程も運用方針も定まっている	2 規程はあるが運用方針が決まっていない	3 規程はないが運用方針は定まっている	4 規程も運用方針もない
23 校	4 校	30 校	15 校

図 4-2-11 留学生に対する特別な規程や運用方針の有無

1 ある	2 ない
5 校	74 校

図 4-2-12 共同所有の場合に大学が実施する権利についての取決めの有無

1 実施する権利を放棄している	2 実施する権利を一部留保している	3 実施について規程していない	4 その他
22 校	28 校	23 校	7 校

図 4-2-13 独占的实施許諾を受けている企業が不実施の場合の大学側の措置規程の有無

1 設けている	2 設けていない
48 校	32 校

図 4-2-14 共同所有の場合の大学側の不実施補償に関わる条項の有無

1 設けている	2 設けていない
62 校	18 校

図 4-2-15 不実施補償を設けている場合の実際の支払いの有無

1 受けている	2 受けていない
41 校	21 校

図 4-2-16 共同所有者の同意なしで第三者ライセンス可能にする条項の有無

1 設けている	2 設けていない
37 校	43 校

図 4-2-17 共同所有者の同意なしで第三者ライセンス可能にする場合の条件

1 一定期間を過ぎたら、第三者へのライセンス可能	2 相手先へ通知のみすれば、第三者へのライセンス可能	3 自由に第三者へのライセンス可能	4 その他
12 校	2 校	1 校	22 校

図 4-2-18 共同保有する場合の費用負担の比率（2012 年度）

共同保有者(企業)が全額負担	59%
大学が全額負担(知財部予算)	4%
大学が全額負担(研究費)	0%
持ち分比率に応じて負担	33%
持ち分比率以外の比率に応じて負担	0%
その他	2%

図 4-2-19 企業規模・業種等による出願・権利維持費用の企業負担の傾向の有無

1 ある	2 ない
26 校	55 校

図 4-2-20 共同研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布

0%(0~3%)	5 校
5%前後(3~8%)	7 校
10%前後(8~13%)	54 校
15%前後(13~18%)	9 校
20%前後(18~23%)	5 校
30%前後(28~33%)	1 校

図 4-2-21 受託研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布

0%(0~3%)	0 校
5%前後(3~8%)	2 校
10%前後(8~13%)	15 校
15%前後(13~18%)	8 校
20%前後(18~23%)	9 校
30%前後(28~33%)	47 校

図 4-2-22 大学種別の共同研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布

間接経費比率	国公立	私立
0%(0~3%)	3 校	2 校
5%前後(3~8%)	6 校	1 校
10%前後(8~13%)	42 校	12 校
15%前後(13~18%)	5 校	4 校
20%前後(18~23%)	2 校	3 校
30%前後(28~33%)	1 校	0 校

図 4-2-23 大学種別の受託研究における間接経費の直接経費に対する比率の分布

間接経費比率	国公立	私立
0%(0~3%)	0 校	0 校
5%前後(3~8%)	1 校	1 校
10%前後(8~13%)	4 校	11 校
15%前後(13~18%)	4 校	4 校
20%前後(18~23%)	4 校	5 校
30%前後(28~33%)	46 校	1 校

第3章

図 4-3-1 シーズ集の作成状況

1 作成している	2 現在は作成していない(過去に作成していた時期があった)	3 作成したことがない
56 校	22 校	3 校

図 4-3-2 シーズ集の原稿作成部署 (複数回答可)

1 研究室	2 産学連携本部	3 知的財産本部	4 その他の大学の部局	5 外部機関
10 校	48 校	14 校	18 校	2 校

図 4-3-3 シーズ集作成の外部委託状況

1 外部委託している	2 外部委託していない
25 校	48 校

図 4-3-4 シーズ集の掲載シーズ数

シーズ数	大学数
1~100 件	20 校
101~200 件	15 校
201~300 件	7 校
301~400 件	3 校
401~500 件	5 校
501 件~	5 校

図 4-3-5 シーズ集の作成費用

作成費用	大学数
0~50 万円	8 校
51~100 万円	12 校
101~200 万円	11 校
201~300 万円	2 校
501~600 万円	2 校

図 4-3-6 シーズ集の更新頻度

更新頻度	大学数
年 1 回以上	28 校
1.5~2 年ごと	10 校
2.5~3 年ごと	4 校
3.5 年ごと~	2 校
不定期	8 校

図 4-3-8 シーズ集を契機とした成果実績

実績はないと思う	15 校
実績があったとしても数件だろう	20 校

把握していないので分からない	40校
その他	4校

第4章 図表なし

第5章

図 4-5-1a 知的財産権の維持管理費用低減の取組（複数回答可）

1 出願前の評価を強化し、出願数の絞り込みを行っている。	2 企業等との共同出願を積極的に進め、企業側の負担割合を多くしている。	3 審査請求は、利活用の可能性の高いものに絞っている。	4 維持年金については、企業側に負担してもらっている。	5 保有権利を積極的に譲渡し、保有特許件数を減らす対応をしている。	6 権利化後、一定期間利活用されていない場合、原則整理する。	7 権利存続の特許料納付の前に、共同研究の進捗や大学研究の進捗状況から存続するか判断している。	8 権利存続の特許料納付の前に、改めて権利の評価を行い、存続するか判断している。	9 その他
52校	49校	66校	26校	19校	57校	60校	53校	9校

図 4-5-1b 知的財産権の維持管理費用低減の取組（複数回答可）

1 出願前の評価を強化し、出願数の絞り込みを行っている。	2 企業等との共同出願を積極的に進め、企業側の負担割合を多くしている。	3 審査請求は、利活用の可能性の高いものに絞っている。	4 維持年金については、企業側に負担してもらっている。	5 保有権利を積極的に譲渡し、保有特許件数を減らす対応をしている。	6 権利化後、一定期間利活用されていない場合、原則整理する。	7 権利存続の特許料納付の前に、共同研究の進捗や大学研究の進捗状況から存続するか判断している。	8 権利存続の特許料納付の前に、改めて権利の評価を行い、存続するか判断している。	9 その他
39校	34校	50校	23校	14校	43校	47校	41校	6校

図 4-5-1c 知的財産権の維持管理費用低減の取組（複数回答可）

1 出願前の評価を強化し、出願数の絞り込みを行っている。	2 企業等との共同出願を積極的に進め、企業側の負担割合を多くしている。	3 審査請求は、利活用の可能性の高いものに絞っている。	4 維持年金については、企業側に負担してもらっている。	5 保有権利を積極的に譲渡し、保有特許件数を減らす対応をしている。	6 権利化後、一定期間利活用されていない場合、原則整理する。	7 権利存続の特許料納付の前に、共同研究の進捗や大学研究の進捗状況から存続するか判断している。	8 権利存続の特許料納付の前に、改めて権利の評価を行い、存続するか判断している。	9 その他
13校	15校	16校	3校	5校	14校	13校	12校	3校

図 4-5-2a 知的財産権の放棄の判断基準（複数回答可）

1 発明者の意向・協議結果	2 共同出願人の意向・協議結果	3 維持費用の予算制約	4 研究の進捗度合及び研究の継続の可能性	5 一定期間の利活用状況	6 その他
65 校	75 校	30 校	67 校	63 校	5 校

図 4-5-2b 知的財産権の放棄の判断基準（複数回答可）

1 発明者の意向・協議結果	2 共同出願人の意向・協議結果	3 維持費用の予算制約	4 研究の進捗度合及び研究の継続の可能性	5 一定期間の利活用状況	6 その他
50 校	54 校	24 校	52 校	50 校	4 校

図 4-5-2c 知的財産権の放棄の判断基準（複数回答可）

1 発明者の意向・協議結果	2 共同出願人の意向・協議結果	3 維持費用の予算制約	4 研究の進捗度合及び研究の継続の可能性	5 一定期間の利活用状況	6 その他
15 校	21 校	6 校	15 校	13 校	1 校

図 4-5-3 外国出願に対する基本的な取組方針

1 全件、海外出願を行う。	2 発明者が希望すれば、基本的に海外出願を検討する。	3 共同出願人が希望すれば、基本的に海外出願を検討する。	4 海外出願判断基準に基づき、出願の厳選を行っている。	5 海外出願は行わない。	6 その他
0 校	14 校	10 校	30 校	0 校	26 校

図 4-5-4a 外国出願（国際出願を含む）を行う場合の判断基準（複数回答可）

1 海外出願費用の負担の有無	2 大学の発明者の意向	3 共同出願人の意向	4 海外への技術移転が可能な分野、技術内容であるか	5 既に国内企業（グローバル企業）、海外企業とのコンタクトがあるか	6 市場・マーケットが海外にあるか	7 特許内容技術の研究に継続性があるか	8 海外出願等への対応に発明者の協力が得られるか	9 判断基準は定めていない	10 その他
64 校	55 校	70 校	53 校	38 校	49 校	26 校	25 校	2 校	2 校

図 4-5-4b 外国出願（国際出願を含む）を行う場合の判断基準（複数回答可）

1 海外出願費用の負担の有無	2 大学の発明者の意向	3 共同出願人の意向	4 海外への技術移転が可能な分野、技術内容であるか	5 既に国内企業（グローバル企業）、海外企業とのコンタクトがあるか	6 市場・マーケットが海外にあるか	7 特許内容技術の研究に継続性があるか	8 海外出願等への対応に発明者の協力が得られるか	9 判断基準は定めていない	10 その他
47 校	43 校	53 校	40 校	25 校	37 校	23 校	21 校	2 校	1 校

図 4-5-4c 外国出願（国際出願を含む）を行う場合の判断基準（複数回答可）

1 海外出願費用の負担の有無	2 大学の発明者の意向	3 共同出願人の意向	4 海外への技術移転が可能な分野、技術内容であるか	5 既に国内企業（グローバル企業）、海外企業とのコンタクトがあるか	6 市場・マーケットが海外にあるか	7 特許内容技術の研究に継続性があるか	8 海外出願等への対応に発明者の協力が得られるか	9 判断基準は定めていない	10 その他
17校	12校	17校	13校	13校	12校	3校	4校	0校	1校

図 4-5-5a 外国出願（国際出願を含む）における JST 外国特許出願支援制度の活用

1 外国特許出願支援制度の支援が得られなければ、出願しない。	2 外国特許出願支援制度の支援が得られなくとも、独自の予算を確保して出願する。	3 外国特許出願支援制度の支援を利用していない。	4 その他
44校	16校	0校	20校

図 4-5-5b 外国出願（国際出願を含む）における JST 外国特許出願支援制度の活用

1 外国特許出願支援制度の支援が得られなければ、出願しない。	2 外国特許出願支援制度の支援が得られなくとも、独自の予算を確保して出願する。	3 外国特許出願支援制度の支援を利用していない。	4 その他
37校	11校	0校	10校

図 4-5-5c 外国出願（国際出願を含む）における JST 外国特許出願支援制度の活用

1 外国特許出願支援制度の支援が得られなければ、出願しない。	2 外国特許出願支援制度の支援が得られなくとも、独自の予算を確保して出願する。	3 外国特許出願支援制度の支援を利用していない。	4 その他
7校	5校	0校	9校

図 4-5-6 JST 外国特許出願支援制度の採択率分布（2012 年度）

0～20%	4校
21～40%	9校
41～60%	28校
61～80%	18校
81～100%	12校
申請なし	3校

第 6 章

図 4-6-1 職務発明の取決めに関連した問題について

1 特段問題はない	2 特許法第 35 条第 4 項における「協議」「開示」「意見の聴取」など手続の負担が大きい	3 報奨(補償)を受けられない教職員(その発明を補助した者等)とで不公平感がある	4 対価の額の決定が困難	5 発明者が退職したときの取扱いに困る	6 その他
60校	3校	0校	2校	10校	8校

図 4-6-2 職務発明に係る権利の承継、対価の額などの取決めの形態

1 個別契約	2 就業規則	3 労働協約	4 上記 1～3 以外のその他 (職務発明規程など)	5 明文の規定はないが慣行	6 取決めはない	7 その他
3 校	17 校	1 校	71 校	0 校	1 校	3 校

図 4-6-3 職務発明に関する取決めの内容

1 職務発明の定義	2 発明の届出	3 権利の承継	4 対価(金員)の算定基準	5 対価(金員)の額	6 対価(金員)の支払時期	7 学生等の自由発明の取扱い	8 共同発明の場合の取扱い	9 海外出願の場合の取扱い	10 職務発明に関する対価の額への不服申立て	11 職務発明に関する審査会等について	12 発明者が退職したときについて	13 その他
79 校	78 校	80 校	66 校	54 校	41 校	29 校	41 校	25 校	22 校	69 校	59 校	7 校

図 4-6-4 職務発明に係る権利の承継時期

1 予約承継	2 発明届出時	3 特許出願時	4 特許取得時	5 その他
13 校	32 校	15 校	0 校	21 校

図 4-6-5 基準の策定について

1 従来からの取決めをもとに策定を行った	2 従来からの取決めがあったため、策定は行っていない	3 従来からの取決めがなかったため、新たに策定した	4 その他
18 校	29 校	24 校	8 校

図 4-6-6 基準策定時の協議

1 労働組合の代表者(全組合員対象)	2 各組織(学部、学科等)の代表者	3 教職員の代表者(1～2以外)	4 教職員全員(個別に協議)	5 教職員全員(集団で協議)	6 協議は行っていない	7 その他
3 校	28 校	18 校	1 校	3 校	16 校	23 校

図 4-6-7 策定した基準の開示

1 掲示板等見やすい場所に掲示	2 関係部署に印刷物を配布	3 教職員全員に印刷物を配布	4 教職員全員に電子メールにて通知	5 大学内のイントラネット等オンラインにて開示	6 開示は行っていない	7 その他
2 校	21 校	10 校	4 校	50 校	8 校	10 校

図 4-6-8 対価の額に関する教職員からの意見聴取の方法

1 教職員一人一人から聴取	2 教職員の代表に対し聴取(共同発明者のうち代表の一人から聴取する等)	3 要望のあった教職員から聴取	4 意見の聴取は行っていない	5 その他
2 校	13 校	12 校	34 校	17 校

図 4-6-9 対価の支払タイミング

1 発明届出時	2 特許出願時	3 特許登録時	4 大学での実施時	5 他社等へのライセンスや権利譲渡した時	6 特許出願はしない(ノウハウとして秘匿等)場合	7 その他
5 校	40 校	42 校	3 校	64 校	1 校	13 校

図 4-6-10 対価以外の報奨(補償)

1 研究環境の充実(予算の増額等)を図っている	2 行っていない	3 その他
8 校	65 校	9 校

図 4-6-11 特許等を出願しない(ノウハウとして秘匿等)場合の報奨(補償)

1 報奨(補償)金を与えている	2 研究環境の充実(予算の増額等)を図っている	3 報奨(補償)は行っていない	4 その他
9 校	1 校	52 校	19 校

図 4-6-12 ソフトウェアで収益を得た場合や研究試料を有償で外部へ提供した場合の報奨(補償)の取扱い

1 職務発明の場合と同様の報奨(補償)金を与えている	2 報奨(補償)金は与えているが、算定基準は職務発明の場合と異なる	3 研究環境の充実(予算の増額等)を図っている	4 報奨(補償)は行っていない	5 その他
45 校	9 校	1 校	8 校	17 校

図 4-6-13 学生が行った発明(自由発明)の取決めに関連した問題について

1 特段問題はない	2 学生が行った発明(自由発明)に係る権利の承継について問題が発生する	3 報奨(補償)金の額について問題が発生する	4 その他
62 校	7 校	1 校	15 校

図 4-6-14 学生が発明者として含まれる特許出願の占める割合

1 0%以上、10%未満	2 10%以上、20%未満	3 20%以上、40%未満	4 40%以上、60%未満	5 60%以上、80%未満	6 80%以上
30	22	20	5	1	0

図 4-6-15 学生が行った発明(自由発明)の取扱いについての取決め

1 有している	2 有していない
48 校	31 校

図 4-6-16 学生が行った発明(自由発明)の取決めに係る学生との合意の時期

1 入学時	2 研究に参加する時(研究室配属時等)	3 個々の発明時	4 その他
1 校	12 校	60 校	13 校

図 4-6-17 学生が行った発明(自由発明)の承継の時期

1 発明届出時	2 特許出願時	3 特許取得時	4 その他
31 校	25 校	0 校	24 校

図 4-6-18 学生の行った発明（自由発明）に対して行う報奨（補償）金のタイミング

1 発明届出時	2 特許出願時	3 特許登録時	4 大学での実施時	5 他社等へのライセンスや権利譲渡した時	6 特許出願はしない（ノウハウとして秘匿等）場合	7 報奨（補償）金を支払っていない	8 その他
5 校	29 校	32 校	2 校	52 校	1 校	6 校	18 校

図 4-6-19 学生の行った発明に対しての報奨（補償）金以外の報奨（補償）

1 学生の所属研究室の研究環境の充実（予算の増額等）を図っている	2 報奨（補償）は行っていない	3 その他
4 校	72 校	4 校

図 4-6-20 学生の行った発明（自由発明）について特許等を出願しない（ノウハウとして秘匿等）場合の報奨（補償）

1 報奨（補償）金を与えている	2 学生の所属研究室の研究環境の充実（予算の増額等）を図っている	3 報奨（補償）を行っていない	4 その他
10 校	1 校	49 校	18 校

図 4-6-21 企業との共同研究、研究開発プロジェクト等に学生が参加する場合の学生が創造した発明の取扱い

1 参加する前に契約等で承継の方法を決めている	2 発明が生まれた後に契約等で承継している	3 その他
22 校	41 校	17 校

図 4-6-22 現行の職務発明制度（特許法第 35 条）における問題や不満等について

1 どちらかという問題や不満等を感じない	2 現状、問題や不満等はないが、懸念等がある	3 どちらかという問題や不満等を感じる意見と感じない意見が併記	4 どちらかという問題や不満等を感じる	5 意見なし、その他
54 校	9 校	1 校	13 校	3 校

図 4-6-23 職務発明に係る権利の帰属について

1 どちらかというに従業者帰属（現行制度）とした方がよい	2 どちらかという法人帰属とした方がよい	3 どちらでもよい／どちらともいえない	4 意見なし
53 校	16 校	9 校	2 校

図 4-6-24 職務発明に係る対価について

1 どちらかという法定の請求権ありとした方がよい	2 どちらかという法定の請求権なしとした方がよい	3 どちらでもよい／どちらともいえない	4 意見なし
46 校	14 校	14 校	6 校

第8章 図表なし

3. 調査票雛型

- (1) 調査票Ⅰ：事前調査票
- (2) 調査票Ⅱ：ヒアリング票
- (3) 調査票Ⅲ：資料提供依頼
- (4) 調査票Ⅳ：職務発明に関する調査票

I : 事前調査票

0. ご回答者の連絡先

ご回答担当者の連絡先のご記入をお願いいたします。

※報告書の送付やヒアリング後のご確認等に使用させていただきます。

貴大学名	
ご担当部署	
ご担当者名（漢字）	
（フリガナ）	
お電話番号	
E-mail アドレス	
ご住所	

複数名の場合は、下表もご利用ください。

ご担当部署	
ご担当者名（漢字）	
（フリガナ）	
お電話番号	
E-mail アドレス	
ご住所	

1. 知的財産の活用取組について

1-1. 大学内の権利化及び活用のフロー

問 1 大学の知的財産活動における大学外の機関及び専門家の関わりについて、ご回答ください。大学外の機関及び専門家が主に担当として関与している場合は「◎」、補助的に担当として関与している場合は「○」、関与していない場合は、「空欄」にしてください。TLOなどの機関の名称を記入してください。

学外組織 取組内容	TLO名称 []	外部弁理士	外部弁護士	その他の機関・ 専門家名称 []
発明発掘				
発明届				
学内審査				
価値評価				
先行技術調査				
権利化支援				
ロイヤリティ				
ライセンス				
移転				

1-2. 大学が保有する知的財産権の単独所有、共同所有

問 2 出願・権利維持費用の企業負担の違いは、企業の規模、業種等によって傾向がありますか。ある場合は、具体的な傾向をご回答ください。

1 ある []
 2 ない

問 3 共同所有の場合、大学の実施する権利について取決めをしていますか。

1 実施する権利を放棄している
 2 実施する権利を一部留保している
 3 実施について規程していない
 4 その他 []

問 4 共同所有の場合、企業側への独占的実施の許諾に関して、どのような規程類を設けているかご回答ください。(例えば、独占的実施の許諾、優先的実施の許諾、優先的交渉権など)

規程類： []

問 5 共同所有の場合、企業が独占的实施許諾を受けているにもかかわらず、企業が不実施の場合、大学側が何らかの措置をとれる規程類を設けているかご回答ください。

1 設けている (規程類:) 2 設けていない

問 6 貴大学の不実施補償について、ご回答ください。

① 共同所有の場合、「不実施補償」に係る条項を設けていますか。

1 設けている (規程類:) 2 設けていない

② 条項を設けている場合、実際に企業から「不実施補償」の支払いを受けていますか。

1 受けている 2 受けていない

問 7 共同所有の場合、第三者へのライセンス(実施許諾)について、契約など別段の定めを行っているかご回答ください。

① 共同所有者の同意を得なくてもライセンス可能にする別段の定めを設けていますか。

1 はい 2 いいえ

② ①で「はい」を選択された場合、ご回答ください。

- 1 一定期間を過ぎたら、第三者へのライセンス可能。
 2 相手先へ通知のみすれば、第三者へのライセンス可能。
 3 自由に第三者へのライセンス可能。
 4 その他

1-3. 大学が保有する知的財産権の活用成果、活用実績

問 8 大学が保有する知的財産権をライセンスして製品化された昨年度の実績について、ご回答ください。

1 実績がある 約 件 2 実績がない 3 把握していない

問 9 大学が保有していた知的財産権の譲渡先のカテゴリについて、昨年度の実績をご回答ください。(譲渡には、共同所有の持ち分変更も含む。)

- 1 譲渡先は大企業 件 内、同一県内 件
- 2 譲渡先は大企業以外 件 内、同一県内 件
- 3 その他（大学、機関等） 件

問 10 ライセンス(実施許諾、譲渡)の価値評価について、ご回答ください。

① ライセンスの際のロイヤリティは、何を基準に誰が決定していますか。

基準：

評価者：

② 支払方法は原則どう対応されていますか。

- 1 一時金のみ 2 ランニングのみ 3 一時金とランニングの両方
- 4 ケースバイケースで違う（比率：1：2：3=：：）

③ 企業の規模、業種等によって傾向がありますか。ある場合は、具体的な傾向をご回答ください。

- 1 ある 2 ない

1-4. 大学が保有する知的財産権が利活用されていない原因

問 11 大学が保有する利活用されていない知的財産権についてご回答ください。

① 貴大学の知的財産権が利活用されていないのは、どのような原因とお考えですか(複数回答可能)。

- 1 技術移転のノウハウの不足のため
- 2 技術移転先を探せるコーディネーターの不足のため
- 3 技術ノウハウ等を提供できる研究者がいないため
- 4 技術移転機関との連携が機能していないため
- 5 連携できる技術移転機関がないため
- 6 基礎研究の特許が多く、すぐに事業化に結び付く実用的な特許でないため
- 7 事業化には、更なる研究開発が必要であり、その費用を負担できないため
- 8 事業化を想定した特許網が構築されておらず、権利取得が不十分なため
- 9 技術移転の条件が、相手先にとって受け入れにくい内容のため
- 10 技術移転のための活動を行っていないため
- 11 その他

② その原因に対する解決策は、どのようにお考えですか。

--

2. 共同研究等について

2-1. 大学への寄付金、及び企業との共同研究、受託研究の状況

問 12 国内企業との共同研究、受託研究の状況について、

① 代表的な技術分野(業種)や相手先(社名、企業規模など)をご回答ください。

代表的な技術分野(業種)	
相手先(社名、企業規模等)	

② 主な研究成果、取得した知的財産権についてご回答ください。

--

問 13 海外企業との共同研究、受託研究の状況について、

① 代表的な技術分野(業種)や相手先(社名、企業規模など)をご回答ください。

代表的な技術分野(業種)	
相手先(社名、企業規模等)	

② 主な研究成果、取得した知的財産権についてご回答ください。

--

2-2. 共同研究、受託研究に参加する学生との取決め

問 14 共同研究、受託研究に学生が参加する場合、

① 学生と契約を締結しますか。

- 1 必ず締結する 2 必ずしも締結しない（締結率 %）
 3 締結しない

② どの時点で学生との取決め、契約を行いますか。

- 1 研究参加時 2 研究成果の出願時 3 研究成果の論文発表時
 4 権利獲得時 5 権利譲渡・実施許諾時 6 学生の卒業時

③ その規程類や運用方針は決まっていますか。

- 1 規程も運用方針も定まっている
 2 規程はあるが運用方針が決まっていない
 3 規程はないが運用方針は定まっている 4 規程も運用方針もない

④ 留学生の場合、特別な規程類や運用方針がありますか。ある場合は、具体的な内容をご回答ください。

- 1 ある 2 ない

⑤ 社会人学生の場合、特別な規程類や運用方針がありますか。ある場合は、具体的な内容をご回答ください。

- 1 ある 2 ない

3. 大学の成果に基づくシーズ集の活用状況について

問 15 研究成果のシーズ集の作成について、ご回答ください。

- 1 作成している
 2 現在は作成していない（過去に作成していた時期があった）
 3 作成したことがない

問 16 研究成果のシーズ集の原稿を作成している部署をご回答ください。

<input type="checkbox"/> 1 研究室	<input type="checkbox"/> 2 産学連携本部	<input type="checkbox"/> 3 知的財産本部
<input type="checkbox"/> 4 その他の大学の部局	(具体的に記入： <input type="text"/>)	
<input type="checkbox"/> 5 外部機関	(具体的に記入： <input type="text"/>)	

問 17 研究成果のシーズ集の制作体制についてご回答ください。

① 外注業者へ委託していますか。委託している場合、内容をご回答ください。

<input type="radio"/> 1 ある	(委託している作業内容： <input type="text"/>)
<input type="radio"/> 2 ない	

② 原稿作成のフローはどうなっていますか。

<input type="text"/>

③ 教職員への協力取付け方法はどのようにしていますか。

<input type="text"/>

問 18 研究成果のシーズ集において、以下の点についてご回答ください。

① シーズ集に掲載されているシーズ数	<input type="text"/>
② シーズ集作成担当部署	<input type="text"/>
③ シーズ集作成費用	<input type="text"/>
④ シーズ集作成費用の負担部局	<input type="text"/>
⑤ シーズ集更新頻度	<input type="text"/>

問 19 シーズ集がきっかけの問い合わせで、共同研究、受託研究、ライセンス契約に繋がった実績(件数)とその具体的な事例の経緯等についてご回答ください。

実績件数	<input type="text"/> 件
------	------------------------

具体的な事例の経緯等	<input type="text"/>
------------	----------------------

4. 地域連携・地域支援(技術支援、人材交流)について

5. その他大学を取り巻く環境及び課題について

5-1. 知的財産権の維持管理の対応

問 20 知的財産権の維持管理費用低減の取組について、ご回答ください(複数回答可能)。

- 1 出願前の評価を強化し、出願数の絞り込みを行っている。
- 2 企業等との共同出願を積極的に進め、企業側の負担割合を多くしている。
- 3 審査請求は、利活用の可能性の高いものに絞っている。
- 4 維持年金については、企業側に負担してもらっている。
- 5 保有権利を積極的に譲渡し、保有特許件数を減らす対応をしている。
- 6 権利化後、一定期間利活用されていない場合、原則整理する。
- 7 権利存続の特許料納付の前に、共同研究の進捗や大学研究の進捗状況から存続するか判断している。
- 8 権利存続の特許料納付の前に、改めて権利の評価を行い、存続するか判断している。
- 9 その他

問 21 知的財産権を放棄する場合の判断基準について、ご回答ください(複数回答可能)。

- 1 発明者の意向・協議結果
- 2 共同出願人の意向・協議結果
- 3 維持費用の予算制約
- 4 研究の進捗度合及び研究の継続の可能性
- 5 一定期間の利活用状況
- 6 その他

5-2. 海外出願

問 22 海外出願(国際出願を含む)に対する基本的な取組み方針について、ご回答ください。

- 1 全件、海外出願を行う。
- 2 発明者が希望すれば、基本的に海外出願を検討する。
- 3 共同出願人が希望すれば、基本的に海外出願を検討する。
- 4 海外出願判断基準に基づき、出願の厳選を行っている。
- 5 海外出願は行わない。
- 6 その他

問 23 海外出願(国際出願を含む)を行う場合の判断基準について、ご回答ください(複数回答可能)。

<input type="checkbox"/> 1 海外出願費用の負担の有無
<input type="checkbox"/> 2 大学の発明者の意向
<input type="checkbox"/> 3 共同出願人の意向
<input type="checkbox"/> 4 海外への技術移転が可能な分野、技術内容であるか
<input type="checkbox"/> 5 既に国内企業(グローバル企業)、海外企業とのコンタクトがあるか
<input type="checkbox"/> 6 市場・マーケットが海外にあるか
<input type="checkbox"/> 7 特許内容技術の研究に継続性があるか
<input type="checkbox"/> 8 海外出願等への対応に発明者の協力が得られるか
<input type="checkbox"/> 9 判断基準は定めていない
<input type="checkbox"/> 10 その他 <input type="text"/>

問 24 海外出願(国際出願を含む)における JST(科学技術振興機構)特許支援の活用についてご回答ください。また、貴大学の JST(科学技術振興機構)特許支援の昨年度の支援採択率をご回答ください。

<input type="radio"/> 1 外国特許出願支援制度の支援が得られなければ、出願しない。
<input type="radio"/> 2 外国特許出願支援制度の支援が得られなくとも、独自の予算を確保して出願する。
<input type="radio"/> 3 外国特許出願支援制度の支援を利用していない。
<input type="radio"/> 4 その他 <input type="text"/>
支援採択率 <input type="text"/> 採択件数 <input type="text"/> 件 / 申請件数 <input type="text"/> 件

6. 体制・人員・予算について

知財本部、産学連携本部に相当する組織の体制・人員・予算

問 25

① 知財本部、産学連携本部における大学職員、産学官連携コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーター¹の役割及び業務内容についてご回答ください。

	役割及び業務内容
大学職員	<input type="text"/>

産学官連携コーディネーター（CD）	
リサーチ・アドミニストレーター（URA）	

② 知財本部、産学連携本部の大学職員、特許担当・技術移転担当者、大学全体での産学官連携コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーターの人数をご回答ください。

大学職員（正規）		人
産学官連携コーディネーター（CD）		人
リサーチ・アドミニストレーター（URA）		人
特許担当・技術移転担当（CD、URAを除く）		
兼任		人
専任 常勤		人
専任 非常勤	週 <input type="text"/> 日勤務 <input type="text"/>	人

③ 産学官連携コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーターは、どのような経歴や資格を保有されている方でしょうか、ご回答ください。

	経歴及び資格
産学官連携コーディネーター（CD）	
リサーチ・アドミニストレーター（URA）	

問 26

① 共同研究費、受託研究費の間接経費は、それぞれ、直接経費に対して何パーセントですか。

共同研究費	約 <input type="text"/> %	受託研究費	約 <input type="text"/> %
-------	--------------------------	-------	--------------------------

② 理想的な間接経費の比率はどの程度だとお考えですか。

共同研究費	約 <input type="text"/> %	受託研究費	約 <input type="text"/> %
-------	--------------------------	-------	--------------------------

7. 知財戦略・ポリシー・規程類について

7-1. 職務発明についての取決め

問 27 貴大学における職務発明についての取決めに関連して、貴大学で問題となっていることはありますか、ご回答ください(複数回答可)。

- 1 特段問題はない
- 2 特許法第35条第4項における「協議」「開示」「意見の聴取」など手続の負担が大きい
- 3 報奨(補償)を受けられない教職員(その発明を補助した者等)とで不公平感がある
- 4 対価の額の決定が困難 5 発明者が退職したときの取扱いに困る
- 6 その他

問 28 問 27 で 2～6 をご選択いただいた場合、その問題点について具体的に回答ください。

7-2. 自由発明(学生の行った発明)

問 29 学生の行った発明(自由発明)の取決めに関連して、問題となっていることはありますか、ご回答ください(複数回答可)。

- 1 特段問題はない
- 2 学生の行った発明(自由発明)に係る権利の承継について問題が発生する
- 3 報奨(補償)金の額について問題が発生する
- 4 その他

問 30 例えば留学生の行った発明(自由発明)など、学生の発明に関して問題が発生したことはありますか、ご回答ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

Ⅱ：ヒアリング票

1. 知的財産の活用取組について

1-1. 大学内の権利化及び活用のフロー

問 1 権利化及び活用までの取組における課題・問題点等について

問 2 大学外の機関の活用に関する課題・問題点等について

1-2. 大学が保有する知的財産権の単独所有、共同所有

問 3 ライセンスのロイヤリティ率の決定方法について

1-4. 大学が保有する知的財産権が利活用されていない原因

問 4 大学組織や大学を取り巻く環境に起因する原因に焦点をあてて、大学の知的財産が活用されない原因及びその解決手段について、大学内の問題、大学外に問題、大学内と大学外の境界(TLO、産学連携本部、知財本部)毎にご教示ください。

2. 共同研究等について

2-1. 大学への寄付金、及び企業との共同研究、受託研究の状況

問 5 ①「国内企業」との共同研究、受託研究の目的、きっかけについて
②共同研究、受託研究における、「国内企業」特有の課題・問題等について

問 6 ①「海外企業」との共同研究、受託研究の目的、きっかけについて
②共同研究、受託研究における、「海外企業」特有の課題・問題等について

3. 大学の成果に基づくシーズ集の活用状況について

問 7 ①研究成果に基づくシーズ集の作成、活用において、重視している点について
②シーズ集に関する課題・問題等について

4. 地域連携・地域支援(技術支援、人材交流)について

問 8 地域連携・地域支援(技術支援、人材交流)における大学の将来像、課題・問題等について

5. その他大学を取り巻く環境及び課題について

問 9 知的財産権の維持管理費用について

6. 体制・人員・予算について

知財本部、産学連携本部に相当する組織の体制・人員・予算

問 10 知的財産を扱う組織の体制・人員・予算について

問 11 知的財産権のライセンス(実施許諾、譲渡)料の配分について

7. 知財戦略・ポリシー・規程類について

問 12 貴大学における職務発明に関する取決めについて

問 13 留学生などの学生が行った発明(自由発明)の取決めについて

III：資料提供依頼

1. 知的財産の活用取組について

1-1. 大学内の権利化及び活用フロー

依頼 1 発明の発掘から権利化及び活用までの大学の取組フローがわかる資料のご提供をお願いします。(例えば、発明届、発明評価、先行技術調査、事業性調査、出願書類作成、マーケティング、海外出願、JST 特許出願支援申請等の取組)

1-2. 大学が保有する知的財産権の単独所有、共同所有

依頼 2 保有する知的財産権の件数(共同所有のうち数も含む)及び利活用件数(平成 25 年 3 月末現在)について、下表の空欄が埋められる資料のご提供をお願いします。

	権利所有件数 (保有件数)	内、利活用件数		
		内、実施許諾件数	内、自身実施件数	
国内特許				
内 共有				
海外特許				
内 共有				
実用新案				
内 共有				
意匠				
内 共有				
商標				
内 共有				
その他の知財				
内 共有				

依頼 3 直近10年の推移がわかる資料のご提供をお願いします。出願件数、登録件数については、海外企業との共同所有件数、共同所有先の内訳もお願いします。

(i) 発明届の件数(内 承継数)

(ii) 出願件数(国内特許、海外特許(PCT、各国)、実用新案登録、意匠、商標)

(iii) 登録件数(国内特許、海外特許、実用新案登録、意匠、商標)

(i) 発明届の件数(承継数)

(上段 発明届件数、下段 承継件数)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
発 明 届													

(ii) 出願件数(国内特許、海外特許(PCT 各国)、実用新案登録、意匠、商標)

(上段 件数、下段 共有件数)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内 特許 出願													
PCT 出願													
海外 特許 出願													
実用 新案 出願													
意匠 出願													
商標 出願													

(iii) 登録件数(国内特許、海外特許、実用新案登録、意匠、商標)

(上段 件数、下段 共有件数)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内 特許 登録													
海外 特許 登録													
実用 新案 登録													
意匠 登録													
商標 登録													

依頼 4 大学の単独所有の場合、出願・権利維持費用の負担について、2004 年度以降の各比率の推移がわかる資料のご提供をお願いします。

負担者	大学(知財部の予算)	大学(研究費)	企業が全額負担	その他
年度				()

2004	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2005	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2006	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2007	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2008	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2009	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2010	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2011	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
2012	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

依頼 5 共同所有の場合、出願・権利維持費用の負担について、2004 年度以降の各比率の推移がわかる資料のご提供をお願いします。

負担者 年度	共同保有者 (企業)が 全額負担	大学が 全額負担 (知財部予算)	大学が 全額負担 (研究費)	持ち分 比率に応じ て負担	持ち分比率 以外の比率 に応じて負担	その他 (<input type="text"/>)
2004	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2005	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2006	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2007	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2008	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2009	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2010	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2011	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				
2012	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %				

依頼 6 ライセンス(実施許諾、譲渡)について、以下がわかる資料のご提供をお願いします。

- ①ライセンス(実施許諾、譲渡)の件数
- ②単独所有・共同所有の件数
- ③ライセンス(実施許諾、譲渡)収入額
- ④ライセンス先の国内外、企業規模、業種の比率

①ライセンス件数 (上段 実施許諾件数、下段 譲渡件数)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内 特許 登録													
海外 特許 登録													
実用													

新案登録													
意匠登録													
商標登録													

②ライセンス内訳（単独、共同所有）（上段 単独所有件数、下段 共同所有件数）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内特許登録													
海外特許登録													
実用新案登録													
意匠登録													
商標登録													

③ライセンス（実施許諾、譲渡）収入額（上段 実施許諾収入額、下段 譲渡収入額）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内特許登録													
海外特許登録													
実用新案登録													
意匠登録													
商標登録													

1-3. 大学が保有する知的財産権の活用成果、活用実績

依頼 7 大学が保有する知的財産権をライセンスして製品化された実績がある場合、その具体例について、資料のご提供をお願いします。また、過去数年分の実績件数がわかる資料がありましたら、ご提供をお願いします。

依頼 8 大学が保有していた知的財産権の譲渡先のカテゴリ(大企業、大企業以外、その他)について、過去数年分の譲渡件数データがありましたら、ご提供をお願いします。

2. 共同研究等について

大学への寄付金、及び企業との共同研究、受託研究の状況

依頼 9 直近10年の件数及び受入金額の推移について、下表の空欄が埋められる資料のご提供をお願いします。

①寄付金

	国内企業		海外企業		その他	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
2003						
2004						
2005						
2006						
2007						
2008						
2009						
2010						
2011						
2012						

②共同研究

	国内企業		海外企業		その他	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
2003						
:						
:						
2012						

③受託研究

	国内企業		海外企業		その他	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
2003						
:						
:						
2012						

依頼 10 依頼 9 の国内企業における相手先企業(大企業(同一県内企業)、大企業(県外企業)、大企業以外(同一県内企業)、大企業以外(県外企業))の内訳について、下表の空欄が埋められる資料のご提供をお願いします。

①寄付金

	大企業 (同一県内企業)		大企業 (県外企業)		大企業以外 (同一県内企業)		大企業以外 (県外企業)	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
2003								
2004								
:								
2012								

②共同研究

	大企業 (同一県内企業)		大企業 (県外企業)		大企業以外 (同一県内企業)		大企業以外 (県外企業)	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
2003								
2004								
:								
2012								

③受託研究

	大企業 (同一県内企業)		大企業 (県外企業)		大企業以外 (同一県内企業)		大企業以外 (県外企業)	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
2003								
2004								
:								
2012								

依頼 11 依頼 9 の国内企業の寄付金、共同研究、受託研究の受入金額の件数分布(～100万円、～300万円、～500万円、～1000万円、～5000万円、～1億円、1億円以上)について、下表の空欄が埋められる資料のご提供をお願いします。

①寄付金

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
2005							

2006							
2007							
2008							
2009							
2010							
2011							
2012							

②共同研究

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
：							
2012							

③受託研究

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
：							
2012							

依頼 12 依頼 9 の海外企業の寄付金、共同研究、受託研究の受入金額の件数分布(～100万円、～300万円、～500万円、～1000万円、～5000万円、～1億円、1億円以上)について、下表の空欄が埋められる資料のご提供をお願いします。

①寄付金

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
：							
2012							

②共同研究

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							

:							
2012							

③受託研究

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
:							
2012							

依頼 13 依頼 9 のその他の寄付金、共同研究、受託研究の受入金額の件数分布(～100万円、～300万円、～500万円、～1000万円、～5000万円、～1億円、1億円以上)について、下表の空欄が埋められる資料のご提供をお願いします。

①寄付金

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
:							
2012							

②共同研究

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
:							
2012							

③受託研究

	～100 万円	～300 万円	～500 万円	～1000 万円	～5000 万円	～1億円	1億円 以上
2003							
2004							
:							
2012							

3. 大学の成果に基づくシーズ集の活用状況について

依頼 14 研究成果に基づくシーズ集の作成をしている場合、そのシーズ集のご提供をお願いします。

依頼 15 研究成果に基づくシーズ集をウェブ上で公開されている場合、そのウェブタイトルと URL 情報などの資料のご提供をお願いします。

依頼 16 研究成果に基づくシーズ集の企業向け説明会を開催している場合、その説明会などの資料のご提供をお願いします。

4. 地域連携・地域支援(技術支援、人材交流)について

依頼 17 地域連携・地域支援(技術支援、人材交流)について、次の①～⑤の取組に関する資料のご提供をお願いします。

- ①自治体(公設試、関連団体を含む)、中小企業支援機関との連携(産学官連携)における大学の取組
- ②地域企業との連携(産学連携)における大学の取組
- ③地域金融機関との連携(産学金連携)における大学の取組
- ④地域課題の解決への取組における大学の取組
- ⑤その他、大学の取組

5. その他大学を取り巻く環境及び課題について

依頼 18 海外出願(国際出願を含む)における JST(科学技術振興機構)特許支援の活用について、過去数年分の採択数や申請数のデータがありましたら、ご提供をお願いします。

6. 体制・人員・予算について

知財本部、産学連携本部に相当する組織の体制・人員・予算

依頼 19 現在の組織体制(組織図)について、資料のご提供をお願いします。また、組織の創設からこれまでの間に大きな組織改編があった場合、それに関する資料のご提供をお願いします。

依頼 20 組織の創設時期からこれまでの間の各組織の人員の推移について、資料のご提供をお願いします。

依頼 21 組織の創設時期からこれまでの間の予算の推移(増減)について、資料のご提供をお願いします。また、本部内の総予算に対して、各部門の概

略の予算配分がわかる資料のご提供をお願いします。

7. 知財戦略・ポリシー・規程類について

依頼 22 知的財産に関するポリシー、規程類、契約書雛形等のご提供をお願いします。別紙リストにあるものはウェブに公開されているため、ご提供は不要です。学内のみ公開のものについて、可能な限りご提供をお願いします。

IV : 職務発明に関する調査票

知財戦略・ポリシー・規程類について

職務発明についての取決め

問 1 貴大学は、教職員とどのような形態で職務発明に係る権利の承継、対価の額などについての取決めを交わしていますか、ご回答ください(複数選択可)。

- 1 個別契約
- 2 就業規則
- 3 労働協約
- 4 上記1～3以外のその他の定め(職務発明規程など)
- 5 明文の規定はないが慣行
- 6 取決めはない
- 7 その他

問 2 問 1 でご選択いただいた、1～4 の個別契約、就業規則、労働協約、その他の定め等の取決めには、職務発明について、どのようなことを定めていますか、ご回答ください(複数回答可)。

- 1 職務発明の定義
- 2 発明の届出
- 3 権利の承継
- 4 対価(金員)の算定基準
- 5 対価(金員)の額
- 6 対価(金員)の支払時期
- 7 学生等の自由発明の取扱い
- 8 共同発明の場合の取扱い
- 9 海外出願の場合の取扱い
- 10 職務発明に関する対価の額への不服申立て
- 11 職務発明に関する審査会等について
- 12 発明者が退職したときについて
- 13 その他

問 3 取決めにおいて、職務発明に係る権利の承継は主としていつの段階で行っていますか、ご回答ください。

- 1 予約承継
- 2 発明届出時
- 3 特許出願時
- 4 特許取得時
- 5 その他

問 4 平成 16 年特許法改正により、特許法第 35 条第 4 項で、『契約、勤務規則その他の定めにおいて前項の対価について定める場合には、対価を決定するための基準の策定に際して使用者等と従業者等との間で行われる協議の状況、策定された当該基準の開示の状況、対価の額の算定について行われる従業者等からの意見の聴取の状況等を考慮して、その定めたところにより対価を支払うことが不合理と認められるものであつてはならない。』と定められました。

貴大学において、上記法改正に対応して、対価を決定するための基準を記載した取決めの策定は行いましたか、ご回答ください。

- 1 従来からの取決めをもとに策定を行った
- 2 従来からの取決めがあったため、策定は行っていない
- 3 従来からの取決めがなかったため、新たに策定した
- 4 その他

問 5 貴大学において、対価を決定するための基準を策定する際に、どなたと「協議」を行いましたか、ご回答ください(複数回答可)。

- 1 労働組合の代表者 (全組合員対象)
- 2 各組織 (学部、学科等) の代表者
- 3 教職員の代表者 (1~2以外) 4 教職員全員 (個別に協議)
- 5 教職員全員 (集団で協議) 6 協議は行っていない
- 7 その他

問 6 対価を決定するため策定した基準を、どのように教職員に対して「開示」を行いましたか、ご回答ください(複数回答可)。

- 1 掲示板等見やすい場所に掲示 2 関係部署に印刷物を配布
- 3 教職員全員に印刷物を配布 4 教職員全員に電子メールにて通知
- 5 大学内のイントラネット等オンラインにて開示
- 6 開示は行っていない
- 7 その他

問 7 対価の額の算定について、発明者である教職員からどのように意見を聴取しましたか、ご回答ください。

- 1 教職員一人一人から聴取
- 2 教職員の代表に対し聴取 (共同発明者のうち代表の一人から聴取する等)
- 3 要望のあった教職員から聴取 4 意見の聴取は行っていない
- 5 その他

発明者に対する報奨 (補償)

問 8 職務発明を行った発明者に支払う対価(金員)のタイミングについて、ご回答ください(複数選択可)。なお、金銭以外の報奨(補償)については、問 9 の設問にてご回答ください。

- 1 発明届出時 2 特許出願時 3 特許登録時
 4 大学での実施時 5 他社等へのライセンスや権利譲渡した時
 6 特許出願はしない（ノウハウとして秘匿等）場合
 7 その他

問 9 職務発明を行った発明者に対して、対価（金員）以外の報奨（補償）を行っていますか、ご回答ください（複数回答可）。

- 1 研究環境の充実（予算の増額等）を図っている
 2 行っていない
 3 その他

問 10 貴大学において、届出のあった職務発明について、特許等を出願しない（ノウハウとして秘匿等）場合の報奨（補償）の取扱いはどのようにしていますか、ご回答ください。

- 1 報奨（補償）金を与えている
 2 研究環境の充実（予算の増額等）を図っている
 3 報奨（補償）は行っていない
 4 その他

問 11 貴大学において、教職員が開発したソフトウェアで収益を得た場合や研究試料を有償で外部へ提供した場合等の報奨（補償）の取扱いはどのようにしていますか、ご回答ください。

- 1 職務発明の場合と同様の報奨（補償）金を与えている
 2 報奨（補償）金は与えているが、算定基準は職務発明の場合と異なる
 3 研究環境の充実（予算の増額等）を図っている
 4 報奨（補償）は行っていない
 5 その他

自由発明（学生の行った発明）

問 12 貴大学における全特許出願のうち、学生が発明者として入っている特許出願の占める割合はおおよそどの程度ですか、ご回答ください。

- 1 0%以上、10%未満 2 10%以上、20%未満
 3 20%以上、40%未満 4 40%以上、60%未満
 5 60%以上、80%未満 6 80%以上

問 13 貴大学は、学生の行った発明(自由発明)の取扱いについての取決めを有していますか、ご回答ください。(職務発明についての取決めの中に、学生の行った発明の取扱いについても定められている場合は、「1 有している」をご選択ください。)

- 1 有している 2 有していない

問 14 学生の行った発明(自由発明)の取決めについて、学生との合意はいつの段階で行われていますか、ご回答ください(複数回答可)。

- 1 入学時 2 研究に参加する時 (研究室配属時等)
 3 個々の発明時
 4 その他

問 15 学生の行った発明(自由発明)に係る権利をいつの段階で、学生と合意の上、承継していますか、ご回答ください。

- 1 発明届出時 2 特許出願時 3 特許取得時
 4 その他

問 16 学生の行った発明(自由発明)に対して行う報奨(補償)金のタイミングについて、ご回答ください(複数選択可)。なお、金銭以外の報奨(補償)については、問 17 にてご回答ください。

- 1 発明届出時 2 特許出願時 3 特許登録時
 4 大学での実施時 5 他社等へのライセンスや権利譲渡した時
 6 特許出願はしない(ノウハウとして秘匿等) 場合
 7 報奨(補償)金を支払っていない
 8 その他

問 17 学生の行った発明(自由発明)について、報奨(補償)金以外の報奨(補償)を行っていますか、ご回答ください(複数回答可)。

- 1 学生の所属研究室の研究環境の充実(予算の増額等)を図っている
 2 報奨(補償)は行ってない
 3 その他

問 18 貴大学に届出のあった学生の行った発明(自由発明)について、特許等を
出願しない(ノウハウとして秘匿等)場合の報奨(補償)の取扱いはどのよ

うにしていますか、ご回答ください。

- 1 報奨（補償）金を与えている
- 2 学生の所属研究室の研究環境の充実（予算の増額等）を図っている
- 3 報奨（補償）を行っていない
- 4 その他

問 19 企業との共同研究、研究開発プロジェクト等に学生が参加する場合、学生が創造した発明をどのように取り扱っていますか、ご回答ください。

- 1 参加する前に契約等で承継の方法を決めている
- 2 発明が生まれた後に契約等で承継している
- 3 その他

【追加お伺い事項（4点）】

（1）現行の職務発明制度（特許法第35条）について

現行の職務発明制度（特許法第35条）について、貴大学で何か問題や不満等がありますか（例：職務発明規程の策定や改訂に係る作業負担が過大、対価の額の算定が困難、訴訟に備えた関連資料の管理負担が過大）。御意見並びにその理由を御教示下さい。

（2）職務発明に係る権利の帰属について

職務発明に係る権利は、現行制度と同様、発明者に原始帰属させるべきと思いますか、それとも、現行制度とは異なり、はじめから企業・大学等の法人に帰属させる制度に変更すべきと思いますか。御意見並びにその理由を御教示下さい。

（3）職務発明に係る対価について

現行制度と同様、対価請求権は法律に定めておくべきだと思いますか、それとも、法定の対価請求権は無くても良いと思いますか。御意見並びにその理由を御教示下さい。

（4）その他

上記（1）～（3）以外に職務発明制度の在り方に関するその他御意見がありましたら、理由を含めて御教示下さい。

平成 25 年度特許庁大学知財研究推進事業

知的財産活用に資する大学の組織的取組
に関する研究報告書

発行 平成 26 年 2 月

発行者 特許庁
〒100-8915 東京都千代田区霞が関 3-4-3
電話 03-3581-1101 (代表)

請負先 株式会社三菱化学テクノリサーチ
〒102-0083 東京都千代田区麴町 6-6 麴町東急ビル 4 階
電話 03-5226-0731 (代表)